

第12章 まとめ

12-1 全体を通しての考察

今回調査結果の概要は第1章に示したとおりだが、改めて特筆すべきことは、緑被率が21.99%（前回比+0.22ポイント）であった点にある。緑被地の内訳では、樹木被覆地や屋上緑化のほか、草地の増加が緑被率の増加に大きく寄与した。草地の増加には大規模な芝生整備も見られるが、一方で建設予定地に繁茂した草を緑被地として抽出している箇所も見られ、一時的な現象と捉えれば、区内の緑被地が着実に増加傾向にあるとまでは言えない。残る緑被地の内訳では、農地が前回調査よりも減少しており、減少傾向に歯止めがかからないことが見てとれる。屋敷林と農地を原風景の核としている杉並区にとって、今後危機感をもって取り組んでいかなければならない結果である。

緑被率は多くの自治体において、みどりに関する調査の主要項目として採用されている。前回（平成29年度）は23区中4番目に緑被率が高かった杉並区だが、今回（令和4年度）は5番目に順位を落としている。緑被率が上昇する反面、順位を落としている背景には千代田区や港区など、都心部の躍進がある。大規模な開発事業によって、壁面後退や空地の創出が図られるとともに屋上緑化が整備され、都心部の緑被率が大きく上昇する要因の一つとなった。区内の大部分を低層戸建住宅が占める杉並区では、千代田区や港区のような方法で緑被地を拡大することは難しいことから、杉並区の土地利用に合った緑化方法を今後も検討していく必要がある。

緑被率が平面的なみどりの量を把握する指標であるのに対して、接道部緑化率や緑視率は立体的なみどりの量を把握する指標とされる。接道部緑化率は22.68%（前回比▲1.93ポイント）、緑視率は20.09%（前回比▲1.21ポイント）となり、ともに前回より減少した。これは比較的規模の大きな敷地の住宅等が建替等に伴い分割され、より小規模な戸建住宅に変わることによるところが大きい。多くの戸建住宅では玄関までのアプローチのほか、駐車場を備え付けていて、戸建住宅が増えるにつれ、必然的にその総数及び延長も増加する。アプローチや駐車場は緑化が難しいことから、接道部の緑化部分が減少し、接道部緑化率や緑視率の減少につながる。

接道部緑化率や緑視率の向上は、人の目に触れるみどりを増やすことにつながり、みどりの効用を直接実感することに寄与する。見えるみどりを増やしていくことは、みどりの存在価値に加え、今後、みどりの質の向上として取り組むべき課題の一つである。

12-2 今後に向けて

杉並区では平成 26 年に「杉並区緑地保全方針」を策定し、減少の一途をたどる屋敷林・農地を重点的に保全することとしたが、今回調査においても屋敷林、農地はともに減少した。過去に実施した区民アンケート調査では、杉並らしい景観として、「大きな樹木の多い武蔵野の原風景」を思い浮かべる区民が多く、屋敷林・農地は貴重なみどりのまとまりであることに加えて、杉並の原風景の核として、重要な位置づけを持つ。しかし屋敷林・農地は、都市の中では開発しやすいまとまった土地として、常に消失リスクにさらされ、特に相続を契機に土地を手放さざるをえない場合が多い。相続税等の負担軽減には市民緑地制度や生産緑地地区などの活用が一定程度寄与するが、一方で税負担軽減のほか、屋敷林・農地の継続には地域の理解も不可欠となる。公開イベントなどを通じ、屋敷林・農地がいかに地域にとって必要なものであるかを啓発し、地域によって屋敷林・農地を支えていくという意識が重要となる。

屋敷林や農地は公園緑地などとともに、まとまったみどりとして様々な生き物の生息場所となっている。加えて、河川や幹線道路等のみどり、住宅の生垣等がつながることで生物の移動中継にも貢献する。これらは近年、世界的な課題となった生物多様性の維持・確保につながり、杉並区においても取り組むべき課題の一つである。杉並区みどりの基本計画、杉並区まちづくり方針では、みどりと水のネットワークの形成を掲げているが、生物多様性の維持・確保の点からも今後は効果的に取組を進めていく必要がある。

生物多様性の維持・確保は、みどりの質を高める取組の一つとして捉えることができ、近年、みどりの質の向上はみどりの量確保と併せますます重要となりつつある。みどりの質をどのように捉えるかは、様々な視点で考える必要があるところだが、生物多様性の維持・確保のほかには、目に見えるみどりを増やすことが、みどりの効用を実感できるという点でみどりの質の向上につながると考えられる。

令和 5 年度から改定に着手する杉並区みどりの基本計画では、みどりの質の向上のほか、気候危機への対応や、グリーンインフラの取組推進など取り組まなければならない課題は山積している。多岐にわたる課題を前に、方向性を示し具体的な取組につながるような計画を行政だけで検討していくことは困難であるが、区民等から幅広く集めた意見を適切に反映していくことによって、区民等が主体的に実行していくみどりの基本計画につなげることができ、みどりの保全・創出がより進むと考える。